

平成27年度決算

江南市の財務報告書

【統一的な基準による財務書類4表】

江南市

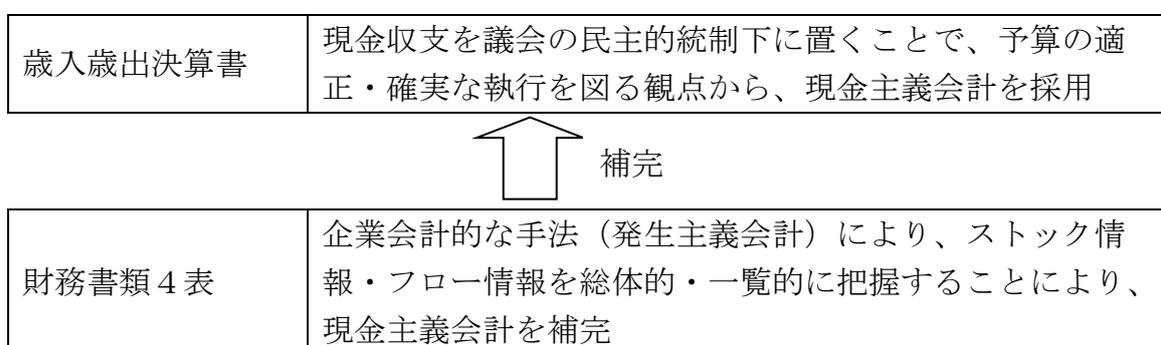
目 次

I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
II	財務書類 4 表の説明	4
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	11
(3)	純資産変動計算書	15
(4)	資金収支計算書	18
(5)	財務書類 4 表の相関関係	22
III	財務書類 4 表から分かる江南市の現況	23

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。



財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覽的な把握**
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
市庁舎や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成26年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成25年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、江南市では、他団体に先がけて、平成26年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではなく簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			横田教育文化事業特別会計
			尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
		公営事業会計	水道事業会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			公共下水道事業特別会計
		地方三公社	江南市土地開発公社

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、連結財務書類4表を作成しています。

「Ⅱ 財務書類4表の説明」においては、連結財務書類4表の数値を用いて説明しています。

なお、連結財務書類4表の作成範囲に含めるべき江南市が加入している一部事務組合がありますが、当該組合については、「統一的な基準」に基づく平成27年度決算の財務書類が作成されていませんので、上記の作成範囲には含まれていません。

Ⅱ 財務書類 4 表の説明

(1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,440	固定負債	37,540
有形固定資産	102,111	地方債等	32,721
事業用資産	40,047	長期未払金	863
土地	22,754	退職手当引当金	3,838
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,830	その他	118
建物減価償却累計額	△26,126	流動負債	3,698
工作物	4,370	1年内償還予定地方債等	2,773
工作物減価償却累計額	△3,856	未払金	202
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342
航空機	-	預り金	305
航空機減価償却累計額	-	その他	76
その他	-	負債合計	41,238
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	75	固定資産等形成分	108,211
インフラ資産	60,684	余剰分(不足分)	△37,307
土地	18,983	他団体出資等分	-
建物	583		
建物減価償却累計額	△368		
工作物	102,565		
工作物減価償却累計額	△61,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	253		
物品	4,473		
物品減価償却累計額	△3,093		
無形固定資産	202		
ソフトウェア	200		
その他	2		
投資その他の資産	3,127		
投資及び出資金	28		
有価証券	10		
出資金	18		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,914		
長期貸付金	-		
基金	1,330		
減債基金	-		
その他	1,330		
その他	-		
徴収不能引当金	△145		
流動資産	6,702		
現金預金	3,322		
未収金	549		
短期貸付金	-		
基金	2,771		
財政調整基金	2,771		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	-		
徴収不能引当金	△27		
繰延資産	-	純資産合計	70,904
資産合計	112,142	負債及び純資産合計	112,142

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額である純資産を表示します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

平成 27 年度末時点で、資産合計は 1,121 億円、負債合計は 412 億円、純資産合計は 709 億円となっています。

資産合計に占める負債合計の比率は 36.8% であり、資産合計のうち 4 割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

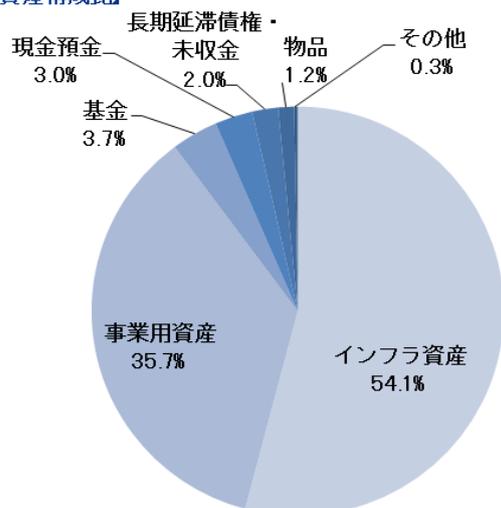
<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

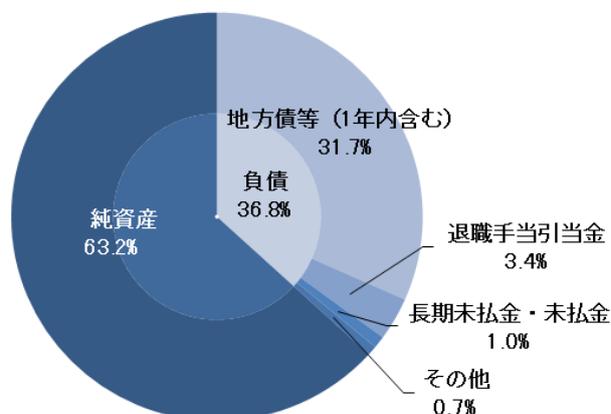
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	40,047	35.7%	地方債等(1年内含む)	35,494	31.7%
インフラ資産	60,684	54.1%	退職手当引当金	3,838	3.4%
物品	1,380	1.2%	長期未払金・未払金	1,065	1.0%
基金	4,101	3.7%	その他	841	0.7%
長期延滞債権・未収金	2,291	2.0%	負債合計	41,238	36.8%
現金預金	3,322	3.0%	純資産合計	70,904	63.2%
その他	317	0.3%	負債・純資産合計	112,142	100.0%
資産合計	112,142	100.0%			

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

【資産構成比】



【負債・純資産構成比】



ii. 資産保有状況

資産合計 1,121 億円の構成については、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 607 億円（構成比 54.1%）、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 400 億円（同 35.7%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 1 億 7 千万円減少、負債合計は 1 億円増加し、結果として純資産合計は 2 億 8 千万円減少しています。前期末に比べて、将来世代に引き継ぐ純資産が減少（前期末比 0.4%減）し、資産合計に占める負債合計の比率（36.8%）は、前期末（36.6%）と比べて若干増加しています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H27	H26	増減	科目	H27	H26	増減
事業用資産	40,047	40,386	△339	地方債等(1年内含む)	35,494	35,259	235
インフラ資産	60,684	61,162	△478	退職手当引当金	3,838	3,871	△33
物品	1,380	1,498	△118	長期未払金・未払金	1,065	1,172	△107
基金	4,101	3,009	1,092	その他	841	832	9
長期延滞債権・未収金	2,291	2,728	△437	負債合計	41,238	41,134	104
現金預金	3,322	2,515	807	純資産合計	70,904	71,179	△275
その他	317	1,015	△698	負債・純資産合計	112,142	112,313	△171
資産合計	112,142	112,313	△171				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	△339	本庁舎耐震補強等改修工事などの資産増加が 6 億 1 千万円あるものの、減価償却費 9 億 6 千万円により減少
インフラ資産	△478	公共下水道事業特別会計の管きょ布設工事などの資産増加が 16 億 7 千万円あるものの、減価償却費 21 億 6 千万円により減少
基金	1,092	財政調整基金 7 億円、介護保険事業基金 2 億円の増加
長期延滞債権・未収金	△437	長期延滞債権(滞納繰越分)のうち一般会計の市税 1 億 9 千万円、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 2 億円減少
現金預金	807	水道事業会計の現金預金 10 億円増加
その他	△698	水道事業会計の有価証券 8 億 5 千万円減少

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債等(1年内含む)	235	臨時財政対策債が 6 億 8 千万円増加、教育・福祉施設事業債 3 億円の減少

iv. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)として、これに対する地方債等(1年内償還予定地方債等を含む)の割合を算出しています。社会資本形成の将来世代の負担比率は 34.8%となっています。

前年度に比べ、有形固定資産が減少し地方債等は増加しているため、将来世代の負担比率は増加しています。

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	(前年度)
有形固定資産	102,111	地方債等(1年内含む)	35,494	34.8%	34.2%

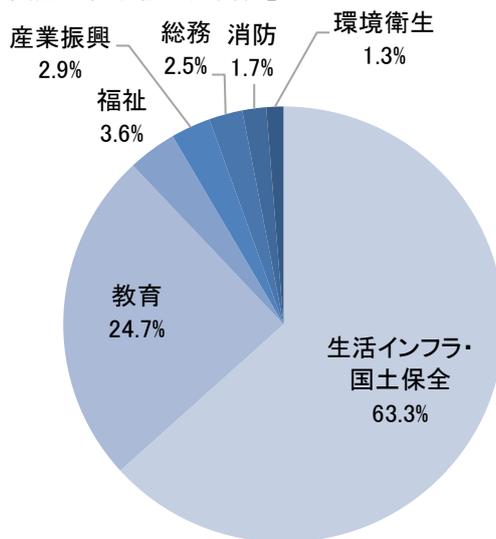
iv. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園、上下水道などの「生活インフラ・国土保全」が646億円で63.3%、小中学校、図書館、市民体育会館などの「教育」が252億円で24.7%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

行政目的	主な施設	金額	(単位:百万円)	
			構成比	(前年度)
生活インフラ・国土保全	道路、公園、上下水道	64,621	63.3%	62.8%
教育	小中学校、図書館、市民体育会館	25,247	24.7%	24.6%
福祉	福祉センター、保育園、児童館	3,667	3.6%	3.5%
環境衛生	保健センター、環境事業センター	1,282	1.3%	1.3%
産業振興	すいとぴあ江南	2,985	2.9%	3.0%
消防	消防署、消防車両	1,788	1.7%	1.8%
総務	庁舎、地域情報センター	2,521	2.5%	3.0%
合計		102,111	100.0%	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



v. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 1,548 億円に対し、減価償却累計額は 948 億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が 61.2% 進んでいることが分かります。

前年度に比べて、取得価額の増加（28 億円）より減価償却累計額の増加（32 億円）の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加しています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	(前年度)
事業用資産				
建物	42,830	26,126	61.0%	60.5%
工作物	4,370	3,856	88.2%	88.7%
インフラ資産				
建物	583	368	63.1%	61.1%
工作物	102,565	61,332	59.8%	58.6%
物品	4,473	3,093	69.1%	66.7%
合計	154,821	94,775	61.2%	60.2%

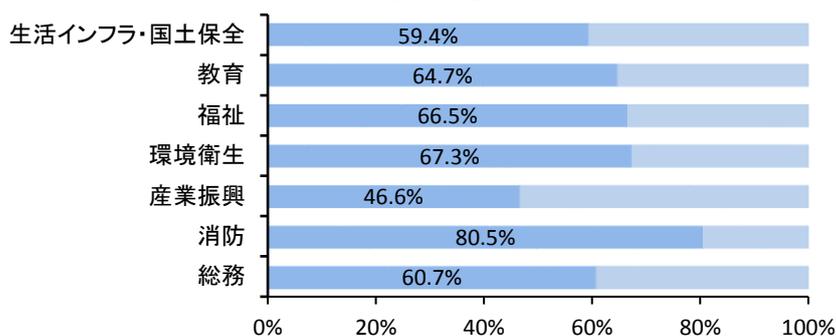
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 59.4%、「教育」が 64.7%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	(前年度)
生活インフラ・国土保全	106,841	63,410	59.4%	58.1%
教育	28,837	18,649	64.7%	63.8%
福祉	4,822	3,208	66.5%	66.5%
環境衛生	651	438	67.3%	65.1%
産業振興	3,573	1,663	46.6%	44.6%
消防	6,442	5,188	80.5%	78.8%
総務	3,655	2,219	60.7%	68.6%
合計	154,821	94,775	61.2%	60.2%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vi. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は111万円、負債額は41万円、純資産額は70万円となっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	H27	H26	増減
資産合計	1,109,544	1,111,048	△ 1,504
負債合計	408,013	406,908	1,105
純資産合計	701,531	704,141	△ 2,610
住民数(各年度3月末)	101,070	101,087	△ 17

vii. 個別施設の状況 (参考)

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。

ここでは、参考までに、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

<個別施設の固定資産情報>

(単位:百万円)

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
すいとぴあ江南	土地	1,076	—	—	H6	47年	22年
	建物	3,534	1,628	46.1%			
江南市民文化会館	土地	1,161	—	—	S59	47年	32年
	建物	2,312	1,390	60.1%			
江南市民体育会館	土地	1,563	—	—	S43	47年	47年
	建物	613	613	100.0%			
江南市立図書館	土地	159	—	—	S50	47年	40年
	建物	226	134	59.2%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

2. 図書館は、近年の改修工事等が取得価額に入っているため、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	43,702
業務費用	16,272
人件費	5,154
職員給与費	4,112
賞与等引当金繰入額	340
退職手当引当金繰入額	472
その他	230
物件費等	10,025
物件費	6,114
維持補修費	532
減価償却費	3,376
その他	3
その他の業務費用	1,093
支払利息	450
徴収不能引当金繰入額	171
その他	472
移転費用	27,430
補助金等	21,839
社会保障給付	5,588
その他	3
経常収益	2,633
使用料及び手数料	1,675
その他	958
純経常行政コスト	41,069
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	41,069

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものだと言えます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

平成27年度の1年間の総行政コスト（費用合計＝経常費用＋特別損失）は、437億円、総収益は26億円、差し引きの純行政コストは411億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:千円)

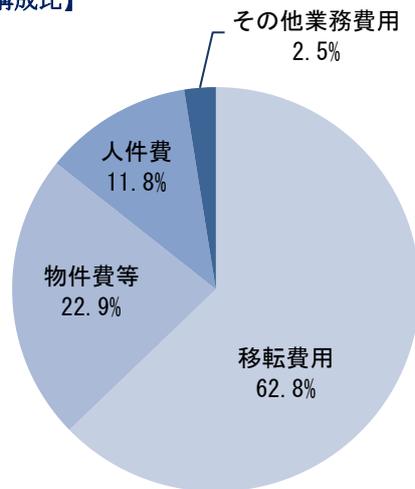
科目	金額	構成比
経常費用	43,701,588	100.0%
人件費	5,154,257	11.8%
物件費等	10,024,669	22.9%
その他業務費用	1,092,450	2.5%
移転費用	27,430,212	62.8%
特別損失	716	
費用合計	43,702,304	
経常収益	2,632,651	
特別利益	216	
収益合計	2,632,867	
純行政コスト	41,069,437	

※端数調整後の数値を他表と合わせるため、千円単位で表示しています。

ii. 経常費用の構成比

経常費用 437 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付などの移転費用が 274 億円（構成比 62.8%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費などの物件費等が 100 億円（同 22.9%）、職員給与費などの人件費が 52 億円（同 11.8%）となっています。なお、物件費に含まれる減価償却費 34 億円は、建物、工作物、物品の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 26 億 6 千万円増加、収益合計は 1 千万円増加しているため、結果として純行政コストは 26 億 5 千万円増加しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:千円)

科目	H27	H26	増減
経常費用	43,701,588	40,974,367	2,727,221
人件費	5,154,257	4,748,105	406,152
物件費等	10,024,669	10,089,580	△ 64,911
その他業務費用	1,092,450	963,436	129,014
移転費用	27,430,212	25,173,246	2,256,966
特別損失	716	61,657	△ 60,941
費用合計	43,702,304	41,036,024	2,666,280
経常収益	2,632,651	2,619,536	13,115
特別利益	216	324	△ 108
収益合計	2,632,867	2,619,860	13,007
純行政コスト	41,069,437	38,416,164	2,653,273

※端数調整後の数値を他表と合わせるため、千円単位で表示しています。

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
人件費	406	一般会計の退職手当引当金繰入額が3億3千万円増加
移転費用	2,257	国民健康保険特別会計の補助金等が保険財政共同安定化事業拠出金の増加などにより13億7千万円増加、一般会計の補助金等が布袋駅付近鉄道高架化事業負担金の増加などにより5億6千万円増加

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が437億円、経常収益が26億円ですので、受益者負担比率は6.0%となります。前年度に比べ、経常費用が27億円増加していますので、受益者負担比率は減少しています。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	(前年度)
経常収益	2,633	経常費用	43,702	6.0%	6.4%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの総コストは43万円、収益合計は2万円、純行政コストは41万円となっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位：円、人)

	H27	H26	増減
総コスト(費用合計)	432,396	405,948	26,449
収益合計	26,053	25,917	136
純行政コスト	406,344	380,031	26,313
住民数(各年度3月末)	101,070	101,087	△ 17

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,179	108,302	△37,123	-
純行政コスト(△)	△41,069		△41,069	-
財源	40,782		40,782	-
税収等	30,324		30,324	-
国県等補助金	10,458		10,458	-
本年度差額	△287		△287	-
固定資産等の変動(内部変動)		△103	103	
有形固定資産等の増加		3,503	△3,503	
有形固定資産等の減少		△4,299	4,299	
貸付金・基金等の増加		1,356	△1,356	
貸付金・基金等の減少		△663	663	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12	12		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△275	△91	△184	-
本年度末純資産残高	70,904	108,211	△37,307	-

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

平成 27 年度の純行政コスト 411 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 408 億円ですので、「本年度差額」はマイナスの 3 億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス 3 億円等により、平成 27 年度の純資産は 3 億円減少し、平成 27 年度末の純資産残高は 709 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていなかったことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 1 億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金等が前年度に比べて 1 億円減少していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 2 億円減少しているのは、貸借対照表の前期比較から地方債等が 2 億円増加していることが主な理由であることが分かります。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが 26 億 5 千万円（絶対値）増加し、純資産の増加要因である税収等が 23 億 8 千万円増加、その他（国県等補助金・その他）が 1 億 3 千万円増加しているため、結果として本年度純資産変動額はマイナス（純資産の減少）が 1 億 4 千万円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	H27	H26	増減
前年度末純資産残高	71,179	71,316	△138
純行政コスト	△41,069	△38,416	△2,653
財源	40,782	38,287	2,495
税収等	30,324	27,938	2,386
国県等補助金	10,458	10,349	109
本年度差額	△287	△129	△158
その他	12	△8	20
本年度純資産変動額	△275	△137	△138
本年度末純資産残高	70,904	71,179	△275

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	2,653 (絶対値)	行政コスト計算書の増減理由参照
税収等	2,386	国民健康保険特別会計が共同事業交付金の増加などにより12億2千万円増加、一般会計が地方消費税交付金の増加などにより10億円増加

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト40万6千円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は40万3千円ですので、本年度差額はマイナスの3千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	H27	H26	増減
前年度末純資産残高	704,259	705,490	△ 1,231
純行政コスト	△ 406,346	△ 380,031	△ 26,315
財源	403,506	378,755	24,751
税収等	300,035	276,380	23,655
国県等補助金	103,471	102,375	1,096
本年度差額	△ 2,840	△ 1,276	△ 1,564
その他	112	△ 73	185
本年度純資産変動額	△ 2,728	△ 1,349	△ 1,379
本年度末純資産残高	701,531	704,141	△ 2,610
住民数(各年度3月末)	101,070	101,087	△ 17

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,106
業務費用支出	12,552
人件費支出	5,168
物件費等支出	6,641
支払利息支出	449
その他の支出	294
移転費用支出	27,554
補助金等支出	21,962
社会保障給付支出	5,589
その他の支出	3
業務収入	42,412
税収等収入	30,121
国県等補助金収入	9,665
使用料及び手数料収入	1,671
その他の収入	955
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	2,306
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,836
公共施設等整備費支出	2,532
基金積立金支出	1,119
投資及び出資金支出	1,950
貸付金支出	235
その他の支出	-
投資活動収入	4,175
国県等補助金収入	793
基金取崩収入	28
貸付金元金回収収入	235
資産売却収入	2,806
その他の収入	313
投資活動収支	△1,661
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,678
地方債等償還支出	2,601
その他の支出	77
財務活動収入	2,836
地方債等発行収入	2,836
その他の収入	-
財務活動収支	158
本年度資金収支額	803
前年度末資金残高	2,197
本年度末資金残高	3,000
前年度末歳計外現金残高	318
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	322
本年度末現金預金残高	3,322

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産や投資及び出資金の取得・売却に係る収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

平成27年度の業務活動収支はプラスの23億円、投資活動収支はマイナスの17億円、財務活動収支はプラスの2億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの8億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は33億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス23億円の範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もプラスになっているため、8億円の資金余剰となっています。

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は3億2千万円の増加、投資活動収支は6億7千万円の増加（支出超過の減少）、財務活動収支は3億2千万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は6億7千万円の増加となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	H27	H26	増減
業務活動収支	2,306	1,986	320
業務活動支出	40,106	37,878	2,228
業務活動収入	42,412	39,864	2,548
投資活動収支	△ 1,661	△ 2,335	674
投資活動支出	5,836	7,101	△ 1,265
投資活動収入	4,175	4,766	△ 591
財務活動収支	158	482	△ 324
財務活動支出	2,678	3,010	△ 332
財務活動収入	2,836	3,492	△ 656
本年度資金収支額	803	133	670
本年度末現金預金残高	3,322	2,515	807

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	2,228	補助金等支出が 21 億 7 千万円増加 (行政コスト計算書の移転支出の増減理由参照)
業務活動収入	2,548	税金等収入が 24 億 4 千万円増加 (純資産変動計算書の税金等の増減理由参照)
投資活動支出	△1,265	公共施設等整備費支出が 14 億 7 千万円減少
投資活動収入	△591	基金取崩収入が 12 億 5 千万円減少、資産売却収入 (主に水道事業会計) が 7 億 1 千万円増加
財務活動支出	△332	地方債等償還支出が 3 億 3 千万円減少
財務活動収入	△656	地方債等発行収入が 6 億 6 千万円減少

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は11億円のプラスとなっています。前年度に比べて、10億円増加していますが、これは水道事業会計の現金預金が10億円増加したことが主な理由です。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	H27	H26	増減
業務活動収支	2,306	1,986	320
支払利息支出	449	485	△36
投資活動収支	△1,661	△2,335	674
合計(基礎的財政収支)	1,094	136	958

iv. 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地方債等（1年内償還予定地方債等含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

債務償還可能年数は、15年と計算できます。前年度に比べ、地方債等残高は2億4千万円増加しましたが、業務活動収支が3億2千万円増加したため、債務償還可能年数は短くなっています。

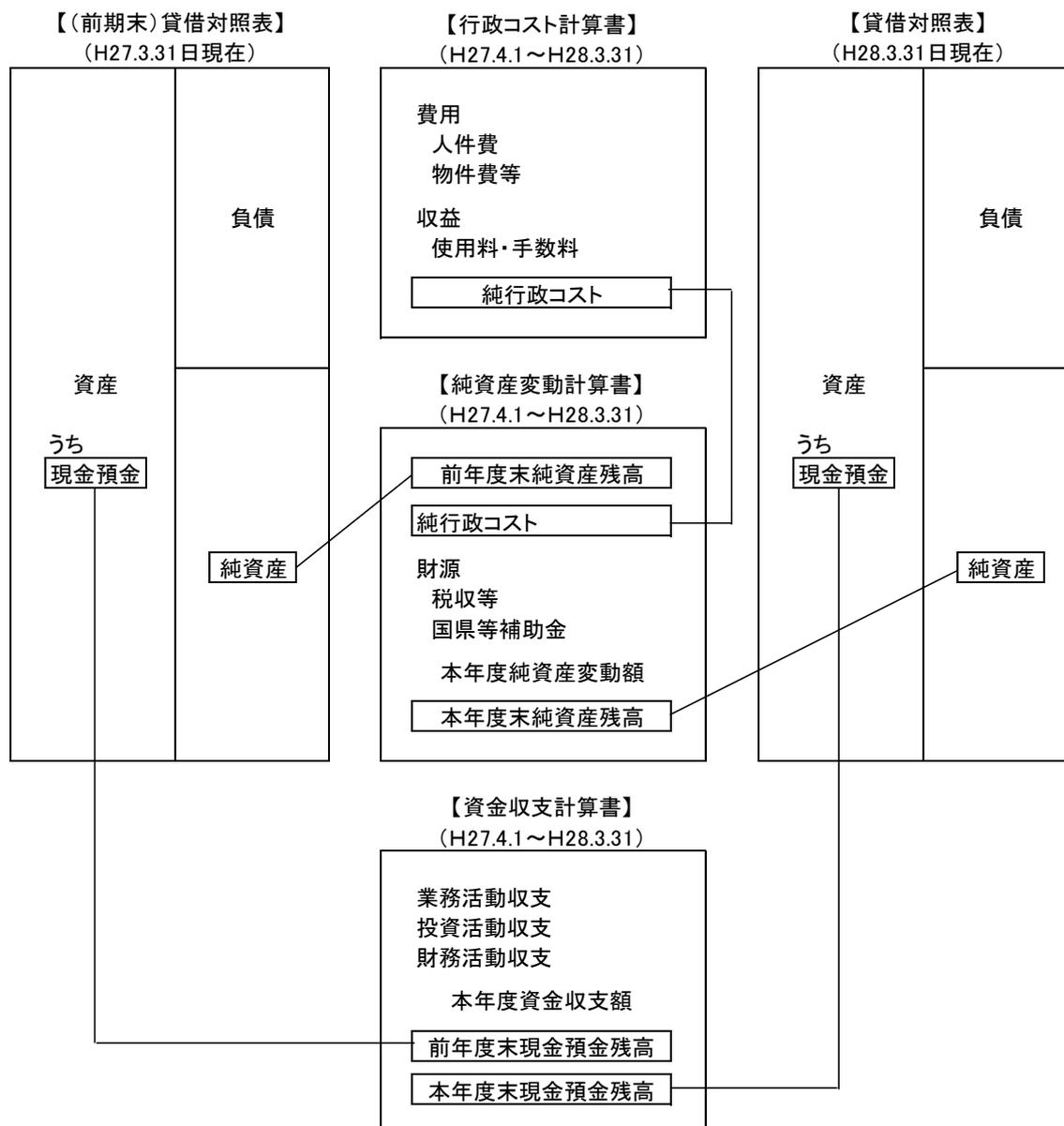
<債務償還可能年数>

(単位:百万円)

地方債等残高	業務活動収支	債務償還可能年数	(前年度)
35,494	2,306	15	18

(5) 財務書類4表の相関関係

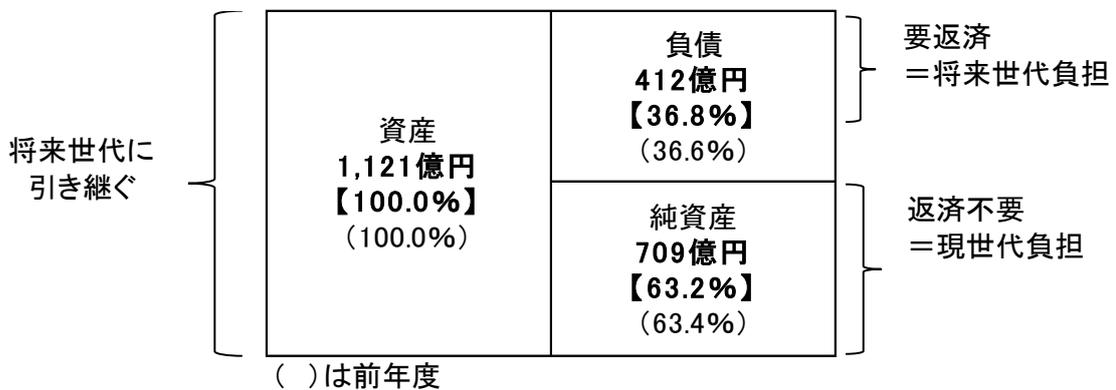
財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅲ 財務書類 4 表から分かる江南市の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

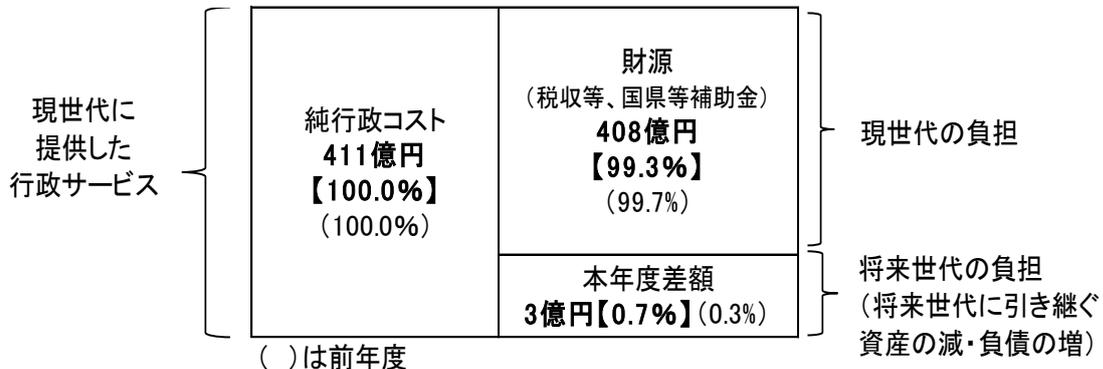
貸借対照表の資産のうち、約 4 割（36.8%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があります、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



② 平成 27 年度行政コストの現世代負担状況

平成 27 年度に提供した行政サービスに対するコストは、平成 27 年度の財源（税込等、国県等補助金）でほぼ賄われています（99.3%）が、3 億円（0.7%）については、現世代の負担では賄いきれません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加を意味していますので、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えが必要になります。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が約6割（61.2%）と算定できます。

市の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、市全体で見ると、資産の経年の程度が半分以上進んでいることが分かります。

平成27年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である948億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。

今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

